

令和5年度 第2回 伊勢市障害者施策推進協議会（自立支援部会） 結果概要

開催日時	令和5年9月7日（木曜）18時30分～21時05分
開催場所	伊勢市福祉総合支援センターよりそい会議室1
出席委員	山本 明伸 部会長、青木 哲也 委員、竹澤 尚美 委員、 中村 和人 委員（※Zoomによる参加）、中村 智士 委員、 光山 隆善 委員、工藤 壮登 委員、徳田 真宏 委員、浦田 宗昭 委員、 岡田 まり 委員、森 夏代 委員、金子 直由 委員
欠席委員	川口 幸生 委員
事務局	高齢・障がい福祉課障がい福祉課長、係長、職員1名 こども発達支援室 副参事、学校教育課 主幹 基幹相談支援センター職員2名、 地域相談支援センター長2名
傍聴者	3名

協議事項

（1）第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画について

・各重点テーマ別会議の協議内容

各重点テーマ長より、以下のとおり報告。

（人材確保・養成）

- 魅力発信に向けてビジネスパーク伊勢に参加し、情報発信していく
- 愛知県で福祉フェアというのが開催されているが、伊勢でもできないか
- 人材確保・養成の面で、人材不足という問題が必ず出てくるが、インターネットの募集だけでなく、イセラを活用している事業所もあった
- 計画相談の研修について、毎週金曜日ネットワークグループで勉強会をしているが、外部での研修や市内事業所が行っている法人内の研修へ参加ができるとありがたい
- 身体拘束や虐待についての研修受講が来年度から必要になってくるので、基幹相談支援センターに協力いただきたい
- コロナ禍のため近年は難しかったが、今後は地域の方々を含めた繋がりを作っていけたらいいと思う
- 新規採用職員については50代60代が多く若年層が少ないようである
- 福祉を知る機会がないので、子どもたちへのボランティア体験があればいい
- 大学生や福祉学科の卒業生についても、実習だけ行い、実際の現場へは出たことない方もいるようなので、教育機関への種まきも必要なのではないかと（委員からの意見）
- 人材不足のため、福祉教育を頑張っていかなければいけないと思った
- 教育委員会と連携して小中学校から福祉が身近にあるような環境づくりをしていきたい

- 義務教育のカリキュラムの中に福祉について、勉強できる機会があると定着していくのではないか
⇒現在もボランティア団体や教育団体への連携については行っているが、なかなか続いていかない。社協において小学4年生に福祉体験を行っている
 - 特別支援学校を作ることにより、障がいのある人を抱え込んでしまうことで双方の関わる機会をなくしてしまう。交流していく場も大事。抱え込んでしまうことで福祉理解の促進が遅くなってしまわないか
 - 就職先に福祉を選んだ際に、その決断を応援できるような体制や仕事の魅力をアピールできるか
 - 伊勢市の福祉に対する施策が充実しているのか、行政としてどこまで福祉について考えているのか
- ※例えば、伊勢市で福祉に関わる仕事についたら仕事への継続支援や準備支援等も考えているのか
- 実習の受け入れを断らないのも大切
 - 処遇改善加算等について、事務の軽減が必要

(医療的ケア児者支援)

- 他市の好事例を参考に伊勢市でも行ってほしい
- 市民アンケートの結果を見ると医療的ケアの事業所は充足しているとは言えない
- 家族の緊急事態に対しても対応できる体制をとっていきべきだと考える
- パーソナルファイルの活用状況について調査する方がいい
- 避難訓練を通して、人とのつながりができればいい
- 福祉用具のリユース等の仕組みについても検討していく
- 喀痰吸引等3号研修を10月に伊勢市で実施予定。研修実施だけでなく市として、その後もバックアップできるようにしてほしい
- 災害支援について、地域とのつながりについても重要だが、高齢・障がい福祉課と危機管理課の横のつながりも重要だと考える
- 気管切開が必要な子どもが増加している。他県では受け入れをした施設に別途補填している市町もあるため、事業開始のインセンティブになるのではないか
- 見える輪ネットを通して、圏域での資源の充足や情報共有を図っていきたい。
- 人間関係が問題になることもあるので、福祉のみでなく職種を超えた大きな仕事に対する研修を市のほうで行ってほしい。

(委員からの意見)

- 医療的ケア児の家族会みたいなものはあるのか？
⇒三重県重症ケア家族会SMILEという団体があり、定期的に集まり情報共有している。全国的につながっており研修等も行っている
- 喀痰吸引について、研修とは違い、実際の支援については怖いという話はよ

く聞くので、研修受講後の支援についても行ってほしい

(就労支援)

- 就労移行支援事業について、現状は利用希望が非常に少ない、関係機関での利用促進を大事にしていく必要がある
- 仕事の体験の機会について、企業の理解促進も大切と考えている
- 障がい者の就労体験サポート事業を孤独・孤立対策推進事業発展させて、手帳を持ってない人も該当にしたり、日にちの融通等、利用者要件を緩和した
- 手帳は持っていないが、支援が必要な人への支援が難しい
- 時短雇用の話が少し出てきているので、今後は様々な働き方を検討していく必要があるのではないか
- 教育福祉の連携の面で、公立高校との交流がないため、学校の先生の理解もないことが多い
- 理解促進のリーフレットについて現在作成中のため、作成後、配布していきたい
- 教育福祉の連携を深めていき、支援拒否される方への支援等も考えていきたい。
- 雇用率を上げていきたいと考える中で、求人を出している大企業だと積極的に活動しているが、中小企業は費用面から難しいとの話もある
- 私立高校についても福祉と触れる機会は少ないので、保護者や先生にも周知していきたい

(地域生活支援拠点)

- 伊勢市での独自手当による充足など、以前から話し合ってきているため、周知啓発や利用者、登録事業所の増大に向けて本格的にスタートしていけると思っている
- 短期入所事業所等の増加も必要と考えている
- 緊急対応人員への手当についても現在、伊勢市独自の手当としてあるが、具体的なボーダーラインがあった方がいいかもしれない
- 地域生活への移行について、自然増、自然減はあると思うが、現在の地域生活者、施設入居希望者等の数値化を行い、具体的な支援への参考にしていきたい
- 地域の支援者と施設の支援者との情報共有、また、利用者への情報提供も行っていく必要がある
- 共同生活援助の増加が地域移行の促進になるが、新設となると土地の問題や従業員の問題等もあり難しい
- 障がいのある方が高齢になった際の支援の難しさについても、情報共有や事例検討で資質向上を目指していく必要がある
- 備品設備の助成もあると体制として整えやすいのかもしれない
- 支援者の質の向上という面で重症心身障がい児に対しての重要性について支

援者の理解が深まるといい

- 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムについて、まずは、支援者と行政の制度理解度を挙げていく必要がある
- 各法人内で職員への研修や備品管理についても実施していく必要がある
- 2年ほど動きが止まっていた認識があるので、拠点整備の中での土台をしっかりと作っていく必要がある
- コーディネーターの重要性だけでなく、24時間365日対応の支援体制がとれるように何が課題なのか検討していきたい
- 登録事業所についても、徐々に増えていくものではないので、増やしていくタイミングはいつなのかが課題だと思う
- 保護者の希望について、日中活動型の共同生活援助と介護包括型の共同生活援助の同一敷地内の生活介護事業所へ通っている場合の違いは何なのかと県に聞きたい。設備、人員の規則が緩和されていくと資源として増えていきやすいと思う
- 通所しか知らない職員は利用者の夜の生活については無知であり、緊急対応について人材確保が難しいため、施設職員への人材養成についても研修等あればいいのではないか

(こども)

- サービス担当者会議の際に担任の先生や医療関係者にも参加してもらい、情報共有していけるといい
- パーソナルファイルの活用方法については、課題となっているので検討していきたい
- 支援者の学びの場についても地域の発達支援の拠点を活用し、支援力を高めていけるといいのではないか
- 保護者への支援としてペアレントトレーニングを行っている
- 放課後等児童クラブ等を利用することで交流することもできるのではないか
- 計画相談の不足のため、すぐにサービス利用ができない現状がある
- 児童精神科への受診にも待ち時間が出やすく問題となっている

(ネットワークグループ)

- 収支の改善について、収支が赤字となり、事業所閉鎖や事業縮小につながっていくため、検討していかなければいけない
- 業務改善、業務の効率化のため、ICTの活用も取り入れていきたい
- 事例検討できる機会があると、一人で悩まずに別の視点からの意見を聴くことができる
- 事業所間でのつながりを増やしていきたい

○各種アンケート・ヒアリング結果

事務局より報告。

本日の部会で協議した内容をもとに10月の部会で確定する

資料2について事務局より説明

資料3について事務局より説明

資料4について事務局より説明

(委員からの意見等)

○資料2について

- 問9-1 事業所で有効と思われる対策はされていますか？の具体例を教えてください
⇒人材育成、研修、専門家の派遣が多かった
- 問15については、施設等の退去者数の推移については自然増減か何か取り組みがあつての推移なのか
⇒自然増減での推移と考えている

○資料3について

- 障がい団体の種別はあるのか
⇒身体、知的、聴覚、視覚、保護者会といった障がい者団体から意見を伺った
- 結果概要については複数回答はあつたのか？
⇒全て1件ずつの回答
- 前回は何年前ですか？それによって質問の違いはありましたか？
⇒前回は3年前。コロナ禍ということでヒアリングができず、前回は文書による回答であつた
共通しているところはあるが、実際にヒアリングしたため、質としては向上している
- 入所施設の視点からの質問、社会資源の不足というところから施設の利用もしていきたいという意向なのか？共同生活援助事業所はなかなか増えていかないが、国の施策としては地域移行を掲げているが、それに反して、入所施設を望む方がいいのか？
⇒当事者からの話なので、重度の方が入れるような共同生活援助事業所がないので、実際の資源の少なさから施設入所を選択しているのではないかと思われる。
- 障害者手帳も取得している人数の推移、人口減少も進んでいるので、その割合についての施策や見込についてなにかありますか？
⇒手帳取得の人数推移における今後の障がい者の割合について、療育、精神については増加傾向にあると思われる。将来的な見込みはまだないが、全体の割合としては増加していると思う。
- 行動援護の利用希望しているが、社会資源がないため、代替サービスを利用している人もいると思われる

(2) 各重点テーマからの障がい福祉計画に関する提案等について

事務局より資料5資料6について説明

- 令和5年度の見込み値を記入して提出する予定
- 成果目標、活動指標について、次期障がい者計画の軸になってくるのでご一読してもらい確認してもらうよう案内

(3) 今後の重点テーマ別会議での検討内容について

事務局より、今後の検討内容について説明。

(委員からの意見等)

○人材確保、養成テーマ

- 社協の福祉フェアによる福祉のPR
- こどもたちへのボランティア体験
- 福祉イベントへの積極的な開催や参加
- 計画相談の不足について、一人での計画相談が多いと相談するところがなく、横の繋がりがないと孤立してしまい、継続する意欲やモチベーションの低下につながってくるため、市として研修の場を設けたり、横の繋がりが構築できるような体制を整えていってほしい
- 魅力発信についても子どもたちが関心を持てるように慎重に行っていきたい

○医療的ケア

- 喀痰吸引等3号研修の評価
- 災害に対する医療や行政との連携の必要性
- ハンドブックや福祉用具のリユースについては、今後メンバーを増やして検討していきたい

○就労

- リーフレットを完成させ、周知の方法について検討していく
- 企業との連携について検討していく
- アセスメントについては、今後検討していく

○地域生活支援拠点

- 本格的にスタートしていくための基準や人員等を検討していく
- 体験の部分について、見学会等から始め、徐々に進めていきたい

○こども

- 支援者への支援、保護者への支援、子どもの情報共有についての質の充実や重要性の確認が必要となる
- 支援者間の連携について、検討していく

以上、(1)～(3)の提案等について承認された。

報告事項

(4) 7月11日開催 事業所ネットワークについて

事務局より、本会議の内容について報告。

- 市内51事業所65名が参加し、意見交換を行った
- 事業所ネットワークで議論のあった内容については、自立支援部会でのテーマ別で検討してもらっている内容と同じ部分が多かった
- どの分野からも人材不足と制度不足、体制づくりについての話が中心であった

(委員からの意見等)

- 事業所ネットワークの内容共有についてなにかあるのか
⇒計画のパブコメが終わった後、再度開催して共有をしたい。また、基幹相談視線センターのHPにて、内容を掲載していきたい

(5) ビジネスパーク伊勢 講師の状況について

事務局より、本事業の取組状況について報告。

- 現在までの実績を共有。また、それ以降の予定についても共有
- 今後も委員の協力を得て福祉の仕事の魅力発信について努めていきたい
- 授業の冒頭にて、自立支援部会の話もしてほしいので、定型の資料を利用していきたい

(6) 今後の各会議等年間スケジュールの確認について

事務局より、自立支援部会の今年度の年間スケジュール等について確認。

- 今後のテーマ別の会議については、開催の際には事務局へ連絡していただき、事務局が日程調整や呼びかけ等をしていく
- 次回の自立支援部会の開催予定については10月12日を予定している